

Ⅱ. ポスト臨教審下の体育・スポーツ動向

— 政官財の21世紀構想と我々の課題 —

1988年春季箱根合宿報告

— 1988. 4. 8~10 —

報告：1. スポーツイデオロギー：支配的イデオロギーの分析とスポーツ観の問題

上野 卓郎

2. スポーツ政策の動向—政府・財界のスポーツ戦略—

関 春南

3. スポーツ運動について—新日本体育連盟を中心に—

内海 和雄

4. ポスト「臨教審」下の教育改革動向—教養審・教課審答申をどう読むか—

藤田 和也

5. 在外研究報告（その1）

唐木 國彦

参加者：関春南、唐木國彦、藤田和也、高津勝、内海和雄、上野卓郎、伊藤高弘、柴崎涼一、坂上康博、神宮美智子

1. スポーツイデオロギー：支配的イデオロギーの分析とスポーツ観の問題

上野 卓郎

序：分析方法

分析にあたっては支配層の政策動向の把握が基本であり、それに対峙する運動のあり方の究明が今日焦眉の課題であることを認識の根底に据えなければならぬ。今日の状況は要求のみの運動化から基準・理念の再構築にもとづく要求実現の運動（したがって運動内部のイデオロギー闘争の比重が高まる質的高次展開）への転換を必然化しており、それにともなって理論展開の論理も単純図式的でなく一層工夫が必要である。ところで、体育に関わって検討の焦点となる教課審での「武道」復活、それに見遇ごされがちだが知的・社会的認識の後退・消去は、教育政策のみならず、あるいはそれよりも、経済、科学・技術政策に直接規定

され、21世紀国家像として位置づく臨教審イデオロギーの教課審版である。

ここでの分析は、政官財（今やこの順序逆転して財官政だが）の21世紀構想と支配的イデオロギーの確認から始める。スポーツをめぐる具体的な政策動向は関報告が解明するものとして、私はその動向を生み出す根源、戦略のありかを探ろうとしたのである。次に、現代日本のスポーツイデオロギーの存在形態についての先行分析を媒介に、今日的（ポスト臨教審下での）状況の一面をえぐることにした。ただし、この面での今日の材料の収集は不十分である。一面とした由縁。分析の枠組としてスポーツの科学と思想の総合的状況分析の必要性を提起しなかったが、学界、論壇、マスコミ、出版などの動向のフォローとともに今回はなしえなかったことを断わっておきたい。

I. 支配的イデオロギーによる国民統合・国家改造戦略をどうみるか

まず第一に、政官財の21世紀構想が日本資本主義の当面する二つの課題への「解決策」であることを挙げておかねばならない。すなわち、一方で、国際的枠組の脆弱性を克服するための国家の反動的再編の緊急性が改憲、抵抗の封じ込めの衝動として現われ、他方で、新たな成長産業の模索のために産業構造の抜本的再編成が至上命令となり、労働者流動化を推進する。この両者は一体のものであり、それを貫くイデオロギーとして「世界の中の日本」論の吹聴がある。支配層の基本路線としての日米安保の「国是」化、なしくずしの強化もこの脈絡の中に位置づきつつ、日本の進路の基本問題の国民的認識に進むか否かの段階を迎えるであろう。ここでかの21世紀戦略を形成してい

くの果たしたシンクタンクNIRAの役割を重視する必要がある。それは金融資本のイニシアティブによる戦略策定拠点であり、巨大な金と人材、委託研究などによって情報を提供しつつ情報を操作する働きをしている。

次に、支配層のイデオロギー装置のからくりを明らかにしなければならない。この点で、70年代までと異なる80年代改憲イデオロギーと、臨調行革イデオロギーとに共通する論理の抽出が参考になろう。その共通の論理とは、①「自由と民主主義のための改憲」と銘打って、自由、個性など古典的市民社会の理念を全てとり込んだ形で市民的価値イデオロギーを動員する。②高度成長を批判し改革を主張して、矛盾を国民的課題へと転化することで、支配層自らが創出した危機の原因を隠蔽する。③経済大国主義的ナショナリズム、日本経済危機回避論として、むき出しのナショナリズムを否定しつつ文化面からソフトに新しいナショナリズムを涵養する。—こうして、この論理は支配層の生き残り戦略を全国民の生き残り戦略として国民に承認させるという機能を担って、今日の国民統合の論理となっている。そのさい、天皇（制）イデオロギーをどう位置づけるかは重要な問題である。これは支配層にとって民衆操作、国民統合の決定的武器であるとみなさなければならない。とりわけ、最近の異常なまでの天皇（家）報道が常態化した中での「Xデー」をめぐるイデオロギー闘争は国民にとって人権・主権定着の試金石となるであろう。それは国民の歴史意識への挑戦である。

第三に、臨教審の構図から明らかになった支配層内部の対立と共通項を分析する必要がある。共通項は支配戦略としての「戦後総決算」路線だが、その貫徹をめぐる権威的改革派（反主流）と国民的合意による統治体制再編派（主流）との対立が存在する。教育反動の路線は反主流が握りつつ、先端技術・エリート養成の改革は主流の主張であって、全体として主流が政策の方向を決定づけていると思われる。ただし、この点の分析は藤田報告との異同も含めて厳密にしていかなければならない。

ここでの最後に、国民のイデオロギー状況をどうみるかということ提起したい。出版物での非合理主義的潮流の氾濫などから、ある哲学研究者は、不安・懐疑の意識を多くの国民がもっているのではないかと、確信しうる思想をまだもちえていない状況にあると分析しているが、私としてはこの問題の分析はまだまだだと思ふ。問題の提起として検討していただきたい。

II. スポーツイデオロギーの状況とスポーツ観

まず、支配層のスポーツ戦略を概括的にみることによって、今後明確化するであろうスポーツイデオロギーの展望を試みたい。地域スポーツ・文化・芸術振興懇（83年6月）、臨教審、スポーツ振興懇談を一つの系譜としてみた場合、次のような像が描ける。①生涯スポーツを前面に立てて振興を装いながらスポーツ民営化を本質とし、ゲスト主義・イベント動員主義に拍車をかけ、あわせて地域支配をもくろむ。②学校体育では青少年育成の名の下に教化主義を貫徹し、「社会的要請」への早期適応のために選別多様化をすすめる。③競技力向上を「世界の中の日本」論に結合するスポーツ大国化路線においてエリート「養成」刈取りで糊塗する。政策上、国体とスポーツカーニバルの関係や、トレーニングセンター、指導者体系など相当な予算と科学的検討を要する施策などは後回しになるのではないかと。

スポーツイデオロギーの諸形態をこれまで現代日本のスポーツイデオロギーとして分析されたものから確認しておこう。草深直臣の分析では、非合理的日常意識としての「体験主義」「体感主義」をベースにした「鍛錬主義・根性主義」「体力・レクリエーション主義」「絶望のスポーツ」観ともいべき心情主義・非合理主義からの「反スポーツ論」が諸形態として存在し、それらはいずれも「私的封じ込め政策」にとりこまれ、それを促進する機能をもつ。長谷川裕の分析では、自然科学主義スポーツイデオロギーとしての技能主義と動力主義がスポーツ競技力向上の契機としてのスポーツ技術・技能に関する一面的・幻想的・虚偽的意

識を生み出し定着・強化させる。ちなみに技能主義とは経験主義的技能観、要素論的系統主義の技能観の絶対化を意味し、動力主義とは動力と制御の統一体としてのスポーツ技能とその矛盾関係を捨象する観念を意味する。確かに、国民一般、愛好者、プレイヤー、コーチなど諸層が抱きそれに作用するイデオロギーとして上記の諸形態は混在しているであろう。

私の見るところスポーツ観に今日的に影響を与える動向として次の点に留意しなければならない。①流通・消費産業を支え、促進する社会思想としての「成熟社会論」と生涯スポーツ論の結合。②スポーツ医科学へのスポーツ科学の局限化、すなわち科学観の歪曲・貧困化。③オリンピックをめぐる「スポーツと政治」の議論での非政治性の主張。④スポーツマン像に関わる人格と社会性への懐疑・揶揄。—この3月に発行された数種の雑誌を通読しても以上の動向が窺えるが、より意識的に調査して総合的に分析していく必要がある。

最後に、近刊の単行本をとり上げて分析の材料としたい。それは村田豊明『ゆれ動くスポーツ観』である。スポーツジャーナリズム批判の論理によるスポーツ個人主義の賞揚がその内容だが、副題「国家主義から個人主義へ」が示す通り、分析視覚は国家・地域社会・集団・組織対個人であり、その論理は反国家主義、個人的自由の絶対化（アナーキズム思想）に帰着し、代表（個人以外の何であれ）否定による政治的・社会的支援、関係の否定の論理となっている。選手、競技者はあくまで個人であり、政治的利用＝悪という心情を思想的確信にしようとするものである。商業主義は免罪して政治的利用のみを糾弾する論調が民主的評論にも出てきているとき、国民主権と民主主義の発展の立場からのスポーツ論の展開は急務である。

2. スポーツ政策の動向 —政府・財界のスポーツ戦略—

関 春南

I. 社会経済政策とスポーツの位置

1. 政府・財界の21世紀構想に関する主要文書

①臨時行政調査会

81年7月 「第一次答申」

83年3月 「最終答申」

②経済企画庁

79年12月 「80年代経済社会の展望と指針」

82年7月 総合計画局「2000年の日本—国際化、高齢化、成熟化に備えて—」

84年 月 国民生活局・労働省労働基準局「柔構造の生活時間を—人生80年代における創造的自由時間活動のための条件」

85年6月 国民生活審議会「長寿社会への構図—人生80年の新たな経済社会システム—」

85年8月 （閣議決定）経済審議会答申「1980年代経済社会の展望と指針」

86年4月 経済審議会経済構造調整特別部会報告（前川レポート）

86年3月 国民生活局「人生80年代における労働と余暇」

87年4月 経済審議会経済構造調整特別部会報告「構造調整の指針」（新前川レポート）

87年6月 （閣議決定）「第4次全国総合開発計画」

③通商産業省

80年3月 産業構造審議会『80年代の通産政策ビジョン』

85年7月 人材開発問題研究会「転換期の人材開発—21世紀に向けての産業の活力と個人の生きがいのために」

85年12月 生活産業局「新しい文化の発展を求めて—生活文化のルネッサンス」

④国土庁

84年11月 計画調整局「日本・21世紀への展望—国土空間の新しい未来像を求めて」

⑤文部省